

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年12月22日
【中間会計期間】	第129期中（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	大阪印刷インキ製造株式会社
【英訳名】	THE OSAKA PRINTING INK MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 誠次
【本店の所在の場所】	大阪市平野区加美西二丁目8番31号
【電話番号】	06-6791-5664（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長代理 富澤 豊
【最寄りの連絡場所】	大阪市平野区加美西二丁目8番31号
【電話番号】	06-6791-5664（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長代理 富澤 豊
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第127期中	第128期中	第129期中	第127期	第128期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	2,988	2,898	2,800	5,970	5,776
経常利益 (百万円)	139	190	165	328	382
中間(当期)純利益 (百万円)	86	120	104	215	273
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	100	100	100	100	100
発行済株式総数 (株)	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
純資産額 (百万円)	2,930	3,188	3,529	3,066	3,388
総資産額 (百万円)	4,632	4,645	4,945	4,666	4,833
1株当たり純資産額 (円)	1,465.00	1,594.42	1,764.67	1,533.40	1,694.08
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	43.47	60.12	52.00	107.64	136.65
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	5.00	5.00
自己資本比率 (%)	63.2	68.6	71.4	65.7	70.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	138	116	108	372	208
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	16	43	58	31	99
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	157	120	78	302	101
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	490	516	542	563	571
従業員数 (人)	206	201	194	204	193
(外、平均臨時雇用者数)	(4)	(3)	(3)	(4)	(4)

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成していませんので、中間連結会計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載していません。

4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成29年9月30日現在

従業員数(人)	194 (3)
---------	---------

(注)従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、当中間会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間会計期間におけるわが国の経済は、景気の緩やかな回復により設備投資など企業活動の持ち直しが見られたものの、個人消費の回復は緩やかなものにとどまり、また、海外経済の不安定要因など依然として先行きは不透明な状況が続きました。

このような状況のもと当社では、主力製品である食品、薬品や日用雑貨関係などのパッケージ用のグラビアインキは好調でありましたが、一部の不採算製品の統廃合などの影響により、売上高は28億円（前年同期比3.4%減）となりました。また、売上構成の改善、経費削減に努めましたが、営業利益は1億5千4百万円（前年同期比15.9%減）、経常利益は1億6千5百万円（前年同期比13.6%減）となりました。また、中間純利益は、1億4百万円（前年同期比13.5%減）となりました。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前中間純利益が1億6千2百万円で、中間期末残高は5億4千2百万円となりました。前中間会計期間末に比べ2千6百万円の増加となりました。

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1億8百万円（前年同期比7.3%減）となりました。これは主に、税引前中間純利益、減価償却費による資金の増加であります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5千8百万円（前年同期比35.3%増）となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による資金の減少であります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、7千8百万円（前年同期比34.7%減）となりました。これは主に長期借入金の返済による資金の減少であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社は印刷用インキ事業の単一セグメントであるため、生産・受注及び販売の状況については、品種別に記載しております。

### (1) 生産実績

区分	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	前年同期比(%)
オフセット関連 (百万円)	117	52.8
グラビア関連 (百万円)	1,574	101.8
フレキソ関連 (百万円)	529	98.5
合計 (百万円)	2,222	96.3

(注) 1. 金額は、平均販売価格により表示しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

区分	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	前年同期比(%)
オフセット関連 (百万円)	211	94.9
グラビア関連 (百万円)	218	109.1
フレキソ関連 (百万円)	53	66.2
合計 (百万円)	483	95.9

(注) 1. 金額は、仕入価格により表示しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当社は、需要予測に基づく見込生産を行っているため、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

区分	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	前年同期比(%)
オフセット関連 (百万円)	370	75.4
グラビア関連 (百万円)	1,835	102.4
フレキソ関連 (百万円)	595	96.7
合計 (百万円)	2,800	96.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

### (1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

#### 4【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

当中間会計期間の研究開発活動は、印刷業界の市場ニーズにタイムリーに対応する中で、独自性のある研究開発による、特に環境をテーマとした製品の開発を行っております。

研究開発費の総額は8千7百万円であります。

製品種別ごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(オフセット関連)

枚葉オフセットインキ及びその関連助剤の集約を行い、生産効率の向上と品質安定化に取り組みました。

研究開発費の金額は、9百万円であります。

(グラビア関連)

主力製品であるポリオレフィン用グラビアインキの品質向上に取り組みました。新製品開発としては、ホログラムインキやミラーインキの開発、また、植物由来インキやライスインキ等の環境対応インキの開発に取り組みました。

研究開発費の金額は、5千6百万円であります。

(フレキシソ関連)

段ボール用フレキシソインキの高濃度化と高希釈適性の向上に取り組みました。また、フィルム用水性インキの開発に取り組みました。

研究開発費の金額は、2千1百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の中間財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この中間財務諸表の作成に当たりまして、採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 中間財務諸表等 (1)中間財務諸表 注記事項 重要な会計方針」に記載のとおりであります。これらの見積りについては合理的に判断しておりますが、見積りには不確実性を伴い、従いまして、将来生じる実際の結果と異なる可能性がありますのでご留意ください。

### (2) 当中間会計期間の経営成績の分析

当社は、印刷用インキの販売競争が激化する中で、食品、薬品や日用雑貨関係などのパッケージ用のグラビアインキの堅調な需要に支えられました。しかしながら、一部の不採算製品の統廃合などの影響により、当中間会計期間の売上高は28億円（前年同期比3.4%減）となりました。また、売上構成の改善、経費削減に努めましたが、営業利益は1億5千4百万円（前年同期比15.9%減）、経常利益は1億6千5百万円（前年同期比13.6%減）、中間純利益は、1億4百万円（前年同期比13.5%減）となりました。

### (3) 財政状態の分析

当中間会計期間末の総資産は、49億4千5百万円で、前事業年度末に比べ1億1千2百万円の増加となりました。これは、売上債権及び投資有価証券の増加によるものであります。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の主要販売製品である印刷用インキの原材料は、その大半を石油化学製品に依存しております。そのため、為替相場や原油価格に異常な変動が生じた場合に原材料価格の高騰が発生し、製品の販売価格に転嫁できない場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、原材料を構成している化学物質の安全性や環境影響性などの調査は、国内外の多くの機関で行われております。化学物質に関する科学的知見や法令・国際ルールの変化に伴い、原材料の使用制限が発生した場合には、製品の販売減少により、経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前中間純利益が1億6千2百万円で、当中間期末残高は5億4千2百万円となりました。前中間会計期間末に比べ2千6百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前中間純利益、減価償却費により1億8百万円（前年同期比7.3%減）の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形及び無形固定資産の取得により5千8百万円（前年同期比35.3%増）の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済により7千8百万円（前年同期比34.7%減）の資金の減少となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

当社が計画している重要な設備の新設等はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年12月22日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,000,000	2,000,000	非上場	単元株制度を採用しておりません。
計	2,000,000	2,000,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年9月30日	-	2,000,000	-	100	-	-

( 6 ) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東洋インキSCホールディングス株式会社	東京都中央区京橋三丁目7番1号	200	10.00
大同生命保険株式会社	大阪市西区江戸堀一丁目2番1号	155	7.75
加藤 康伸	堺市西区	117	5.88
小谷野 祐子	堺市西区	99	4.99
キクチカラー株式会社	東京都板橋区舟渡二丁目4番1号	75	3.77
大阪印刷インキ中部販売株式会社	名古屋市中区栄二丁目16番1号	55	2.75
加藤 紀子	堺市西区	54	2.74
加藤 隆伸	堺市西区	54	2.70
加藤 順子	堺市西区	50	2.50
荒尾 澄子	大阪市西区	48	2.40
計	-	910	45.51

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,000,000	2,000,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,000,000	-	-
総株主の議決権	-	2,000,000	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の中間財務諸表について、ネクサス監査法人による中間監査を受けております。

### 3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成していません。

## 1【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	936	907
受取手形	409	553
売掛金	870	822
たな卸資産	437	440
その他	61	60
貸倒引当金	21	21
流動資産合計	2,694	2,763
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	1,249	1,248
土地	2,104	2,104
その他(純額)	115	119
有形固定資産合計	1,727	1,700
無形固定資産	47	44
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	233	240
その他	29	28
貸倒引当金	1	0
投資その他の資産合計	364	437
固定資産合計	2,138	2,182
<b>資産合計</b>	4,833	4,945
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	655	660
1年内返済予定の長期借入金	212	219
リース債務	1	1
未払法人税等	50	58
賞与引当金	134	133
その他	124	118
流動負債合計	1,094	1,092
<b>固定負債</b>		
長期借入金	214	284
リース債務	3	2
退職給付引当金	176	184
役員退職慰労引当金	10	11
その他	16	41
固定負債合計	350	323
<b>負債合計</b>	1,445	1,416

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
利益剰余金		
利益準備金	25	25
その他利益剰余金		
別途積立金	2,215	2,215
繰越利益剰余金	902	996
利益剰余金合計	3,142	3,236
株主資本合計	3,242	3,336
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	145	193
評価・換算差額等合計	145	193
純資産合計	3,388	3,529
負債純資産合計	4,833	4,945

## 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	2,898	2,800
売上原価	2,172	2,100
売上総利益	726	700
販売費及び一般管理費	543	545
営業利益	183	154
営業外収益	19	111
営業外費用	21	20
経常利益	190	165
特別損失	30	32
税引前中間純利益	190	162
法人税等	470	458
中間純利益	120	104

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	100	25	2,215	638	2,878	2,978
当中間期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	10	10	10
中間純利益	-	-	-	120	120	120
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	110	110	110
当中間期末残高	100	25	2,215	749	2,989	3,089

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	87	3,066
当中間期変動額		
剰余金の配当	-	10
中間純利益	-	120
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	11	11
当中間期変動額合計	11	122
当中間期末残高	99	3,188

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	100	25	2,215	902	3,142	3,242
当中間期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	10	10	10
中間純利益	-	-	-	104	104	104
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	94	94	94
当中間期末残高	100	25	2,215	996	3,236	3,336

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	145	3,388
当中間期変動額		
剰余金の配当	-	10
中間純利益	-	104
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	47	47
当中間期変動額合計	47	141
当中間期末残高	193	3,529



## 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	190	162
減価償却費	45	50
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	0
受取利息及び受取配当金	4	4
支払利息	1	0
売上債権の増減額（は増加）	40	95
たな卸資産の増減額（は増加）	8	2
仕入債務の増減額（は減少）	8	5
退職給付引当金の増減額（は減少）	10	7
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	0	1
有形及び無形固定資産除却損	0	2
その他	23	27
小計	196	155
利息及び配当金の受取額	4	4
利息の支払額	1	0
法人税等の支払額	82	50
営業活動によるキャッシュ・フロー	116	108
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	30	30
定期預金の払戻による収入	30	30
有形固定資産の取得による支出	42	19
無形固定資産の取得による支出	-	37
投資有価証券の取得による支出	0	1
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	43	58
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	109	68
配当金の支払額	9	9
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	120	78
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	46	28
現金及び現金同等物の期首残高	563	571
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 516	1 542

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

商品、原材料

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

製品、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5～38年
機械及び装置	2～10年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に退職給付に係る中間期末自己都合要支給額(中小企業退職金共済制度からの給付額を除く。)を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (中間貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	2,747百万円	2,779百万円

## 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
建物	445百万円	433百万円
土地	912	912
投資有価証券	201	256
計	1,558	1,602

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
長期借入金(1年内返済予定金額を含む)	271百万円	203百万円

## 3 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

## 4 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	744百万円	777百万円

## 5 中間会計期間末日満期手形

中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 百万円	40百万円

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
受取利息	0百万円	0百万円
受取配当金	4	4

2 営業外費用の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
支払利息	1百万円	0百万円

3 特別損失の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
有形固定資産除却損	0百万円	2百万円

4 税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

5 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
有形固定資産	43百万円	44百万円
無形固定資産	2	5

(中間株主資本等変動計算書関係)

・前中間会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当中間会計期間増加株式数(千株)	当中間会計期間減少株式数(千株)	当中間会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,000	-	-	2,000
合計	2,000	-	-	2,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2.配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	10	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

・当中間会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当中間会計期間増加株式数(千株)	当中間会計期間減少株式数(千株)	当中間会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,000	-	-	2,000
合計	2,000	-	-	2,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2.配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	10	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	881百万円	907百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	365	365
現金及び現金同等物	516	542

## (リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引

## (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

## (1) リース資産の内容

主として、警備用監視カメラシステム(工具、器具及び備品)であります。

## (2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## 2. オペレーティング・リース取引

## (借主側)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注)2.を参照下さい。)

前事業年度(平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	936	936	-
(2) 受取手形	409	409	-
(3) 売掛金	870	870	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	335	335	-
資産計	2,551	2,551	-
(1) 買掛金	655	655	-
(2) 長期借入金(*1)	271	272	0
(3) リース債務(*2)	4	4	0
負債計	932	932	0

(\*1)長期借入金には1年内返済予定金額を含めております。

(\*2)リース債務には流動負債に属する金額を含めております。

当中間会計期間(平成29年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	907	907	-
(2) 受取手形	553	553	-
(3) 売掛金	822	822	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	408	408	-
資産計	2,692	2,692	-
(1) 買掛金	660	660	-
(2) 長期借入金(*1)	203	204	0
(3) リース債務(*2)	4	4	0
負債計	869	869	0

(\*1)長期借入金には1年内返済予定金額を含めております。

(\*2)リース債務には流動負債に属する金額を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金、(3) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
非上場株式	0	0

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。



(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	324	98	225
小計	324	98	225
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	11	13	2
小計	11	13	2
合計	335	112	223

当中間会計期間(平成29年9月30日)

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	396	99	297
小計	396	99	297
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	11	13	2
小計	11	13	2
合計	408	113	295

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、印刷用インキ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	オフセット関連	グラビア関連	フレキシソ関連	合計
外部顧客への売上高	491	1,792	615	2,898

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	オフセット関連	グラビア関連	フレキシソ関連	合計
外部顧客への売上高	370	1,835	595	2,800

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## ( 1 株当たり情報 )

1 株当たり純資産額並びに 1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当中間会計期間 (平成29年 9月30日)
1 株当たり純資産額	1,694.08円	1,764.67円

	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
1 株当たり中間純利益金額	60.12円	52.00円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額 (百万円)	120	104
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額 (百万円)	120	104
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,000,000	2,000,000

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## ( 2 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第128期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月29日近畿財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月15日

大阪印刷インキ製造株式会社

取締役会 御中

### ネクサス監査法人

代表社員 公認会計士 蔭山 幸男 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 高谷 和光 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪印刷インキ製造株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第129期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大阪印刷インキ製造株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。